

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月28日

【会社名】 株式会社山口フィナンシャルグループ

【英訳名】 Yamaguchi Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉村 猛

【本店の所在の場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

【電話番号】 下関（083）223局5511番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西村 健一

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市竹崎町四丁目2番36号
株式会社山口フィナンシャルグループ

【電話番号】 下関（083）223局5511番

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西村 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

当社は、平成29年6月27日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

平成29年6月27日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

銀行法改正により、銀行持株会社が営むことのできる業務が追加されたことを踏まえ、今後の見直しにも機動的に対応することを可能とするため、現行定款第2条(目的)の規定を変更するものであります。

第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)7名選任の件

吉村猛、梅本裕英、神田一成、嘉藤晃玉、小田宏史、藤田光博及び田村浩章を取締役(監査等委員であるものを除く。)に選任するものであります。

第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

佃和夫及び国政道明を監査等委員である取締役に選任するものであります。

第4号議案 取締役に対する業績連動賞与の額の決定の件

当社取締役(監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く)に対し、当社の業績に連動した報酬枠に基づき年額総額7,000万円の範囲内にて業績連動賞与を支給するものであります。

第5号議案 取締役に対する業績連動型株式報酬等の額の算定方法および内容決定の件

当社取締役(監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」とします。)に対する新たな株式報酬制度「株式報酬信託(BBT)」を導入するものであります。
制度の概要としましては、当社対象取締役に、各事業年度における役位や業績達成度などを勘案してポイントを付与し、退任時に確定ポイント数に応じて、1ポイントあたり当社株式1株に換算した数の当社株式等が信託から給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成割合(%)
第1号議案 定款一部変更の件	210,857	51	9	(注) 1	可決 99.97
第2号議案 取締役(監査等委員で あるものを除く。)7名選任の件					
吉村 猛	205,328	5,576	9		可決 97.35
梅本 裕英	207,514	3,394	9		可決 98.39
神田 一成	207,519	3,389	9		可決 98.39
嘉藤 晃玉	207,519	3,389	9	(注) 2	可決 98.39
小田 宏史	208,146	2,762	9		可決 98.69
藤田 光博	208,119	2,789	9		可決 98.67
田村 浩章	206,577	4,329	9		可決 97.94
第3号議案 監査等委員である取締役2名選任の件					
佃 和夫	208,449	2,459	9		可決 98.83
国政 道明	208,707	2,201	9	(注) 2	可決 98.95
第4号議案 取締役に対する業績連 動賞与の額の決定の件	209,872	1,036	9	(注) 3	可決 99.50
第5号議案 取締役に対する業績連 動型株式報酬等の額の 算定方法および内容決 定の件	208,551	2,355	9	(注) 3	可決 98.88

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成による。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。
3. 出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより、全ての議案は可決要件を満たしたことから、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。

以 上